



平成21年2月9日

各 位

株 式 会 社 ソ ル ク シ ー ズ  
代 表 取 締 役 社 長 長 尾 章  
(コード番号：4284)

問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 石 田 穂 積  
経 営 企 画 室 長

TEL 03-6722-5020

## 平成20年12月期決算短信補足資料に関するお知らせ

当社は平成21年2月9日付「平成20年12月期決算短信」の補足資料を別紙のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

平成20年12月期(29期)

# 決算短信 補足資料

**SOLXYZ**

平成21年2月9日

株式会社ソルクシーズ

## 【目次】

### (2008年度実績)

2008年度の概況	1
2008年度連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6
2008年度個別業績	7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

### (業績予想・計画)

2009年度市場動向	14
2009年度対処方針	15
業績予想(連結)	16
業績予想(個別)	17

### (資料)

従業員の推移(連結・個別)	
株主の状況	

# 2008年度の概況

## 1. 環境

- ・ 2008年度の日本経済は、米国発の金融危機による世界経済の急激な減速、株式や為替、商品市況の大幅な変動などを背景に、企業収益や雇用情勢の悪化が深刻化し、景気の低迷が鮮明となった。
- ・ 国内IT市場では、景気悪化の影響により、金融機関や製造業における投資抑制傾向が顕著となり、特に年度後半は非常に厳しい事業環境となった。

## 2. 2008年度の諸施策

当社グループは競争力と事業基盤の強化を目的とする基本戦略に沿い、以下の諸施策を実施した。

- ① スtock型ビジネス拡充の一環として、映像／音響ソリューションや、新技術を活用したタッチアクト事業(デジタルサイネージ)を展開する(株)インターコーポレーション・(株)ディメンションズを取得 (注)
- ② 組込みシステム開発分野の強化を目的に、業界初の試みとなる、組込みシステム開発コンサルティングを専門的に手掛ける、(株)エクスモーションを設立。

## 3. 当期の業績

2008年度の連結売上高は、連結子会社の増加等により、前期比15.0%増の10,397百万円となった。

事業別には、主事業であるソフトウェア開発事業のうち受託開発業務(ソリューション部を除く当社各部及びノイマンを除く子会社)において、信販向けや官公庁向けの売上が順調に積み上がり、前年比5.4%増の9,235百万円となった。ソリューション業務(当社ソリューション部及びノイマン)については、今期よりノイマンによる自動車教習所向けのパッケージソフト販売が加わり、前年比182.2%増の787百万円と増加した。その他、インターコーポレーションによる映像・音響設備等の設置工事及び関連機器の売上375百万円を計上している。

利益面では、エンドユーザーとの直取引の増加やプロジェクト管理の徹底、買収子会社の寄与などがあり、粗利段階で前期比33.4%増の2,354百万円となったが、連結子会社の増加や、子会社取得に伴い発生した営業権の償却負担増などにより、販管費が同77.7%増の1,690百万円と大きく増加し、営業利益は同18.4%減の663百万円となった。

更に、営業外で余資運用の複合金融商品につき、円高に伴う運用有価証券評価損142百万円の計上を余儀なくされた結果、経常利益は同32.3%減の585百万円、当期純利益は同74.6%減の115百万円と大幅な減益となった。

(注)「デジタルサイネージ(Digital Signage)」とは、表示と通信にデジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクトなどによって映像や情報を表示する広告の方法を指します。

# 2008年度連結業績

(単位:百万円)

	2007年度実績		2008年度(当初)計画		2008年度実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高 (注1)	9,044	100.0%	10,500	100.0%	10,397	100.0%	99.0%	15.0%
SI/受託開発	8,765	96.9%	9,460	90.1%	9,235	88.8%	97.6%	5.4%
ソリューション	278	3.1%	1,040	9.9%	787	7.6%	75.7%	182.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	375	3.6%	-	-
売上原価	7,279	80.5%	8,010	76.3%	8,043	77.4%	100.4%	10.5%
売上総利益	1,765	19.5%	2,490	23.7%	2,354	22.6%	94.5%	33.4%
販売管理費	951	10.5%	1,615	15.4%	1,690	16.2%	104.6%	77.7%
営業利益	813	9.0%	875	8.3%	663	6.4%	75.8%	-18.4%
営業外損益(注2)	52	0.6%	35	0.3%	△77	-0.7%	-	-
経常利益	866	9.6%	910	8.7%	585	5.6%	64.3%	-32.3%
特別損益	△13	-0.2%	△6	-0.1%	△24	-0.2%	-	-
税金等調整前当期純利益	852	9.4%	904	8.6%	561	5.4%	62.1%	-34.2%
法人税等・法人税等調整額	393	4.4%	385	3.7%	448	4.3%	116.4%	13.9%
少数株主利益	3	0.0%	0	0.0%	△3	0.0%	-	-
当期純利益	455	5.0%	519	4.9%	115	1.1%	22.2%	-74.6%
減価償却費(注3)	74	0.8%	-	-	141	1.4%	-	90.5%
のれん償却額	5	0.1%	-	-	161	1.5%	-	3120.0%

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務 (注4)	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、teco、ディメンションズの各売上を対象としています。
ソリューション業務	ERPなどのパッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。(注5)
その他	上記以外の事業の売上を対象としています。

(注1) 決算短信上の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発」、「その他」となっておりますが、ここではより詳細なサブセグメント別に区分しております。なお、このサブセグメント別の売上高内訳については、連結子会社の増加に伴い、平成19年12月期決算短信補足資料までの業務内容による区分から、組織による上記区分に変更しております。その結果、従来、独立項目として表記しておりましたアウトソーシング事業(保守管理(AMO)など)と関連機器の売上は、SI/受託開発関連のものは「SI/受託開発業務」に、ソリューション業務関連のものは「ソリューション業務」に各々含めております。

(注2) 営業外損益に、運用有価証券評価損2007年度40百万円、2008年度142百万円を含みます。

(注3) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注4) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

(注5) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

# 連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2004年度実績		2005年度実績		2006年度実績		2007年度実績		2008年度実績		
	金額	売上高比	前期比伸び率								
売上高	7,279	100.0%	8,055	100.0%	8,635	100.0%	9,044	100.0%	10,397	100.0%	15.0%
SI/受託開発	6,882	94.5%	7,644	94.9%	8,307	96.2%	8,765	96.9%	9,235	88.8%	5.4%
ソリューション	379	5.2%	335	4.2%	308	3.6%	278	3.1%	787	7.6%	182.2%
その他	18	0.2%	74	0.9%	17	0.2%	0	0.0%	375	3.6%	-
売上原価	6,256	85.9%	6,738	83.6%	7,108	82.3%	7,279	80.5%	8,043	77.4%	10.5%
売上総利益	1,022	14.1%	1,317	16.4%	1,526	17.7%	1,765	19.5%	2,354	22.6%	33.4%
販売管理費	709	9.8%	815	10.2%	903	10.5%	951	10.5%	1,690	16.2%	77.7%
営業利益	313	4.3%	501	6.2%	623	7.2%	813	9.0%	663	6.4%	-18.4%
営業外損益	△ 9	-0.1%	△ 3	0.0%	28	0.3%	52	0.6%	△ 77	-0.7%	-
経常利益	304	4.2%	497	6.2%	651	7.5%	866	9.6%	585	5.6%	-32.3%
特別損益	△ 56	-0.7%	△ 67	-0.9%	△ 109	-1.3%	△ 13	-0.2%	△ 24	-0.2%	-
税金等調整前当期純利益	248	3.4%	429	5.3%	542	6.3%	852	9.4%	561	5.4%	-34.2%
法人税等・法人税等調整額	118	1.6%	189	2.3%	296	3.4%	393	4.4%	448	4.3%	13.9%
少数株主利益または少数株主損失(△)	0	0.0%	8	0.1%	6	0.1%	3	0.0%	△ 3	0.0%	-
当期純利益	130	1.8%	231	2.9%	238	2.8%	455	5.0%	115	1.1%	-74.6%

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,064 (+82)	2,092 (+28)	2,959 (+866)	4,150 (+1,190)	4,125 (△25)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	5,210 (△207)	5,163 (△46)	5,807 (+643)	7,224 (+1,417)	8,050 (+825)
1株当たり純資産額(円)	303.63	315.08	319.31	399.76	331.49
1株当たり当期純利益金額(円)	18.05	31.89	26.96	49.29	9.35
自己資本比率(%)	39.6	40.5	50.6	57.1	51.0%

# 要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	2007年12月末		2008年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>						
<b>I 流動資産</b>	3,968	54.6%	4,256	52.9%	287	7.3%
1. 現金及び預金	1,761		1,850		89	5.1%
2. 受取手形・売掛金	1,771		2,040		(注1) 268	15.2%
3. 有価証券	201		101		(注2) -99	-49.5%
4. たな卸資産	119		123		3	3.2%
5. その他	114		139		25	22.1%
<b>II 固定資産</b>	3,256	45.1%	3,794	47.1%	537	16.5%
1. 有形固定資産	703	9.7%	701	8.7%	-2	-0.3%
(1) 建物	110		103		-7	-6.6%
(2) 機械・器具・車両	72		77		5	7.0%
(3) 土地	520		520		0	0.0%
2. 無形固定資産	504	7.0%	1,116	13.9%	(注3) 611	121.1%
3. 投資その他の資産	2,048	28.4%	1,976	24.5%	-71	-3.5%
(1) 投資有価証券	1,398		1,227		(注4) -170	-12.2%
(2) その他	650		749		(注5) 99	15.2%
<b>III 繰延資産</b>	-		-		-	-
<b>資産合計</b>	<b>7,224</b>	<b>100%</b>	<b>8,050</b>	<b>100.0%</b>	<b>825</b>	<b>11.4%</b>

(注1) 連結子会社の増加などにより、売上高が増加したことによるもの。

(注2) 満期1年以内の保有有価証券の期限前償還に伴い、減少。

(注3) (株)インターコーポレーションの全株式を取得(2008年3月)したことにより増加。

(注4) 運用有価証券評価損142百万円の計上等により、減少。

(注5) 関係会社の転換社債引き受け、長期繰り延べ税金資産の増加によるもの。

# 要約連結貸借対照表・純資産/負債の部

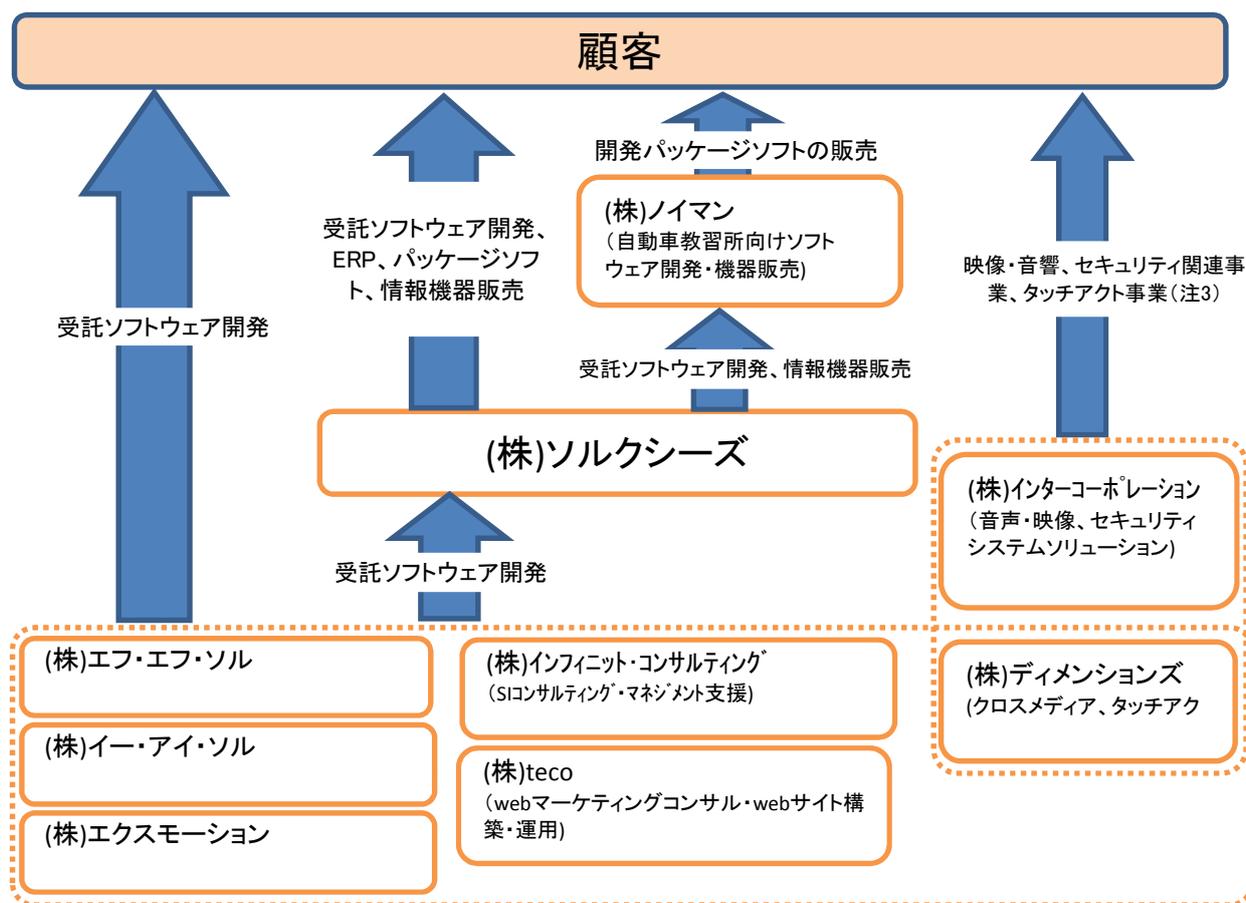
(単位:百万円)

科 目	2007年12月末		2008年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>						
<b>I 流動負債</b>	1,963	27.2%	2,497	31.0%	533	27.2%
1. 支払手形・買掛金	624		715		91	14.6%
2. 短期借入金	322		627		(注1) 305	94.7%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	194		291		96	49.7%
4. その他	822		863		40	4.9%
<b>II 固定負債</b>	1,111	15.4%	1,428	17.8%	317	28.6%
1. 長期借入金・社債	333		605		(注2) 271	81.4%
2. 退職給付引当金	652		700		48	7.5%
3. 役員退職慰労引当金	98		112		13	14.1%
4. その他	26		9		△ 16	-64.3%
<b>負債合計</b>	<b>3,074</b>	<b>42.6%</b>	<b>3,925</b>	<b>48.8%</b>	<b>850</b>	<b>27.7%</b>
<b>【純資産の部】</b>						
<b>I 株主資本</b>	4,103	56.8%	4,105	51.0%	1	0.0%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,451		1,451		0	0.0%
3. 利益剰余金	1,524		1,526		2	0.2%
4. 自己株式	△ 366		△ 367		0	0.2%
<b>II 評価・換算差額等</b>	23	0.3%	0	0.0%	(注3) △ 22	-96.4%
<b>III 少数株主持分</b>	23	0.3%	18	0.2%	△ 4	-18.5%
<b>純資産合計</b>	<b>4,150</b>	<b>57.4%</b>	<b>4,125</b>	<b>51.2%</b>	<b>△ 25</b>	<b>-0.6%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,224</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,050</b>	<b>100.0%</b>	<b>825</b>	<b>11.4%</b>

(注1、2)9月以降の経済・金融情勢の悪化に対応して、手元運転資金を厚くするため、ソルクシーズにて9月10日に長短各200百万円調達したことの他、連結子会社による借入等に伴うもの。

(注3) 保有する「その他有価証券」の評価益減少によるもの。

# 企業集団の状況



## 【主な連結対象子会社 注1】

2008年12月末時点

会社名	事業内容	設立年月 (取得年月 注2)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル (FFSOL)	銀行系業務システム 受託開発	2003年3月	128百万円	93.1%
(株)イー・アイ・ソル (EISOL)	組込・制御・計測関連のソフトウェア開発	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco (注2) (旧社名シー・エル・ソル)	SIPS事業 (Webサイトの企画・開発・保守)	2006年12月	30百万円	100.0%
(株)インフィニット・コンサルティング (IFC)	システム開発における最上流 工程のコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け教材ソフト の開発・販売	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターコーポレーション	映像・音響、セキュリティ工事	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)ディメンションズ*	クロスメディア事業 タッチアクト事業 (注3)	2004年12月 (2008年3月)	93.6百万円	インターコーポレーション
(株)エクスマーシオン	組込系システムの実践的開発 コンサルティング	2008年9月	9百万円	100.0%

(注1) 買収により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。

(注2) (株)tecoは2007年11月に取得したSIPS事業の受け皿会社であり、2008年1月に社名を旧シー・エル・ソルから変更しました。

(注3) タッチアクト事業とは、店頭等のガラス面に貼ったタッチシートに映像を投影することで、容易にタッチパネルとして利用できるシステムをベースとして、これに各業界用に設計したソフトを組み合わせた広告モデルをソリューションとして提供する事業です。

(注4) 2009年1月5日に、当社の勤怠管理ソリューション事業を分離し、(株)ティ・エム・ソル(資本金:9百万円 代表:長尾 章)を設立しております。

# 2008年度個別業績

(単位:百万円)

	2007年度実績		2008年度(当初)計画		2008年度実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高(注1)	8,166	100.0%	8,130	100.0%	8,458	100.0%	104.0%	3.6%
SI/ソフトウェア受託開発	5,588	68.4%	5,510	68.1%	5,654	66.8%	102.6%	1.2%
アウトソーシング事業	2,148	26.3%	2,160	26.3%	2,122	25.1%	98.2%	-1.2%
ソリューションビジネス事業	255	3.1%	310	3.8%	253	3.0%	81.6%	-0.8%
情報機器販売	173	2.1%	150	1.9%	428	5.1%	285.3%	147.0%
売上原価	6,592	80.7%	6,450	79.5%	6,840	80.9%	106.0%	3.8%
売上総利益	1,574	19.3%	1,680	20.5%	1,618	19.1%	96.3%	2.8%
販売管理費	858	10.5%	980	12.4%	961	11.4%	98.1%	12.0%
営業利益	715	8.8%	700	8.1%	656	7.7%	93.7%	-8.2%
営業外損益(注2)	65	0.8%	105	1.3%	43	0.6%	41.0%	-34.0%
経常利益	780	9.6%	805	9.6%	699	8.3%	86.8%	-10.3%
特別損益	△13	-0.2%	△6	-0.1%	△23	-0.3%	-	-
税金等調整前当期純利益	767	9.4%	799	9.8%	676	8.0%	84.6%	-11.9%
法人税等・法人税等調整額	340	4.2%	345	4.2%	350	4.2%	101.4%	2.9%
当期純利益	426	5.2%	454	5.4%	325	3.8%	71.6%	-23.7%
減価償却費(注3)	68	0.8%	-	-	76	0.9%	-	11.8%

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発(注4)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守(AMO)、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上を指します。(注5)
ソリューションビジネス事業	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上に加え、セキュリティコンサル等のコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズの売上を含みます。(注6)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 決算短信上の販売実績の区分は「受託ソフトウェア開発」「情報機器販売」となっておりますが、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。

(注2) 営業外損益に、運用有価証券評価損2007年度24百万円、2008年度76百万円を含みます。

(注3) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注4) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注5) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注6) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

# 個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2004年度実績		2005年度実績		2006年度実績		2007年度実績		2008年度実績		
	金額	売上高比	前期比伸び率								
売上高	6,682	100.0%	6,958	100.0%	7,656	100.0%	8,166	100.0%	8,458	100.0%	3.6%
SI/ソフトウェア受託開発	4,504	67.4%	4,784	68.8%	5,372	70.2%	5,588	68.4%	5,654	66.8%	1.2%
アウトソーシング事業	1,447	21.7%	1,683	24.2%	1,777	23.2%	2,148	26.3%	2,122	25.1%	-1.2%
ソリューションビジネス事業	378	5.7%	335	4.8%	308	4.0%	255	3.1%	253	3.0%	-0.8%
情報機器販売	351	5.3%	156	2.2%	198	2.6%	173	2.1%	428	5.1%	147.0%
売上原価	5,747	86.0%	5,800	83.4%	6,297	82.3%	6,592	80.7%	6,840	80.9%	3.8%
売上総利益	934	14.0%	1,158	16.6%	1,358	17.7%	1,574	19.3%	1,618	19.1%	2.8%
販売管理費	627	9.4%	750	10.8%	820	10.7%	858	10.5%	961	11.4%	12.0%
営業利益	307	4.6%	407	5.9%	538	7.0%	715	8.8%	656	7.7%	-8.2%
営業外損益	△5	-0.1%	0	0.0%	44	0.0%	65	0.8%	43	0.6%	-34.0%
経常利益	301	4.5%	406	5.8%	582	7.6%	780	9.6%	699	8.3%	-10.3%
特別損益	△56	-0.8%	△66	-1.0%	△72	-0.9%	△13	-0.2%	△23	-0.3%	-
税金等調整前当期純利益	245	3.7%	340	4.9%	509	6.7%	767	9.4%	676	8.0%	-11.9%
法人税等・法人税等調整額	108	1.6%	149	2.2%	258	3.4%	340	4.2%	350	4.2%	2.9%
当期純利益	136	2.0%	190	2.7%	251	3.3%	426	5.2%	325	3.8%	-23.7%

資本金(百万円)	650	650	1,052	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株)	7,021,040	7,021,040	9,925,248	11,175,248	13,410,297
純資産額(百万円)	2,030	2,017	2,876	4,036	4,225
(前年比 百万円)	(+88)	(△13)	(+858)	(+1,160)	(+188)
総資産額(百万円)	4,988	4,810	5,568	6,808	7,301
(前年比 百万円)	(△243)	(△178)	(+757)	(+1,240)	(+493)
1株当たり純資産(円)	298円 59銭	303円 79銭	312円 61銭	390円 98銭	341円 08銭
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	40.7	41.9	51.7	59.3	57.9

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

(注2) 2006年2月17日付、2008年1月1日付でそれぞれ1対1.2の株式分割を行っております。

# 前期比増減分析(個別)

単位:百万円  
 [ ]:売上高構成比  
 ( ):売上高構成比増減

<2007年度>

<2008年度>

売上 8,166 [100%]	粗利 1,574 [19.3%]	営業利益 715 [8.8%]	△ 58 (△1.1%)	営業利益 656 [7.7%]	粗利 1,618 [19.1%]	売上 8,458 [100%]
		販管費 858 [10.5%]		+102 (+0.9%)		
		売上原価 6,592 [80.7%]	+248 (+0.2%)	売上原価 6,840 [80.9%]		

[売上](前期比+292百万円、前期比伸び率+3.6%)

(業務別内訳)

- ①SI/ソフトウェア開発(+66,+1.2%):直接顧客との取引が増加、特に印刷局などの官公庁向けが増加。メーカー系からの間接受注が大型PJの終了等により減少。
- ②アウトソーシング(△26百万円、△1.2%):通信向け伸びたが、証券、生損保向けの減少により減益。
- ③ソリューション(△2百万円、△0.8%):セキュリティ関連などの売上が伸び悩み、概ね前期並み。
- ④情報機器(+255百万円、+147.0%):印刷局の検査システム受注に伴う機器売上で大幅増収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

- ①増加:官公庁(+214)、その他金融(銀行など、+54)、信販(+45)、流通(+48)
- ②減少:生保・損保(△27)、証券(△35)、その他産業(電力、アミューズメントなど、△260)、情報通信(△2)

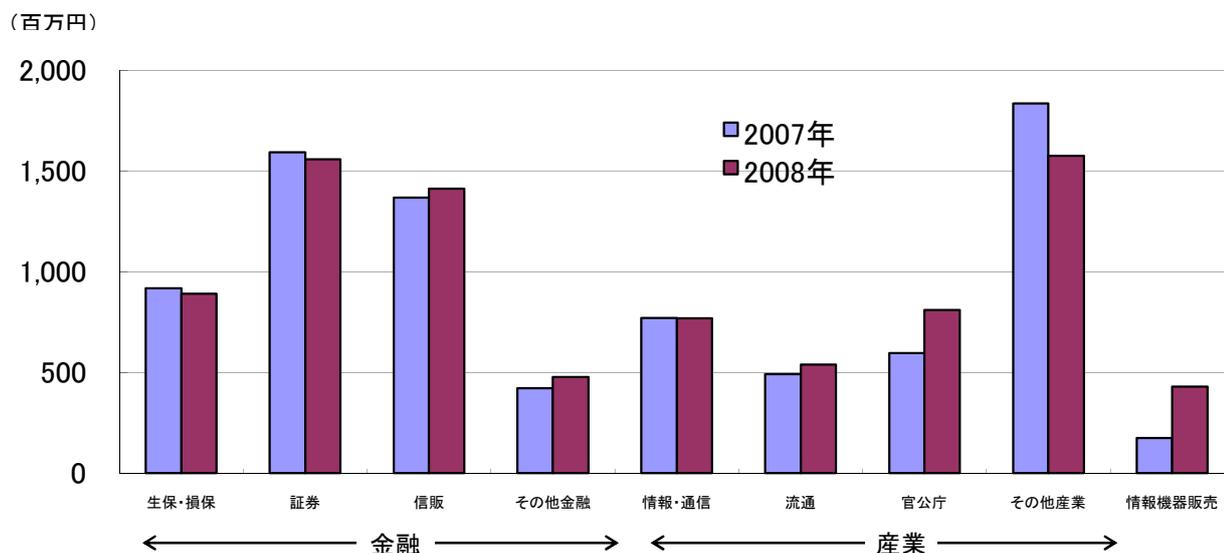
[粗利金額・粗利率](前期比+44百万円、前期比伸び率+2.8%、粗利率増減△0.2%)

- ①SI/ソフトウェア開発(+80百万円):売上増と直接受注の増加により増益。
- ②アウトソーシング(△10百万円):売上の減少に伴い減益。
- ③ソリューション(+7百万円):売上横這いながら、粗利率の改善により増益を確保。
- ④情報機器(+1百万円):大型案件で増収となったが、利益率は低く、概ね前年同期並となった。
- ⑤その他原価(+35百万円):新規採用者数の増加やプロジェクト管理や人材開発の強化に伴い、間接原価が増加。

[販管費](前期比+102百万円)

本社事務所の移転・借り増しによる賃料負担増やグループ会社の増加に対応した管理部門の拡充により、大幅増加。

# 業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2007年度実績			2008年度実績			前期比 伸び率
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	
<b>金融</b>	4,299	24.4%	52.6%	4,337	26.2%	51.3%	0.9%
生保・損保	917		11.2%	890		10.5%	-2.9%
証券	1,592		19.5%	1,557		18.4%	-2.2%
信販	1,367		16.7%	1,412		16.7%	3.3%
その他金融	422		5.2%	476		5.6%	12.9%
<b>産業</b>	3,693	20.2%	45.2%	3,692	20.5%	43.7%	0.0%
情報・通信	770		9.4%	768		9.1%	-0.2%
流通	491		6.0%	539		6.4%	9.6%
官公庁	595		7.3%	809		9.6%	36.0%
その他産業	1,835		22.5%	1,575		18.6%	-14.2%
情報機器販売	173	14.3%	2.1%	428	6.0%	5.1%	147.0%
<b>合計</b>	<b>8,166</b>	<b>22.3%</b>	<b>100%</b>	<b>8,458</b>	<b>22.7%</b>	<b>100%</b>	<b>3.6%</b>

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

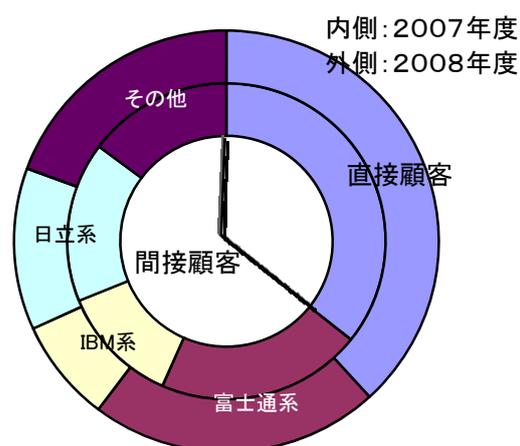
# 売上上位20社(個別)

順位	社名	2007年度 売上	2008年度 売上	直接	コメント
1	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	1,309	986		官公庁、通信等
2	富士通(株)	894	915		信販、通信等
3	ニフティ(株)	270	504	直	
4	みずほ証券(株)	682	448	直	
5	日本相互証券(株)	296	336	直	
6	(株)エクサ	321	331		IBMグループ
7	独立行政法人国立印刷局	0	313	直	
8	MUS情報システム(株)	210	304		三菱UFJ証券グループ
9	(株)富士通クレジットソリューションズ	314	290		
10	新光証券(株)	217	243	直	
11	日本アイ・ビー・エム(株)	458	235		
12	(株)システムオリコ	264	222		
13	あいおい損害保険(株)	275	161	直	
14	(株)富士通中国システムズ	124	137		
15	日本情報通信開発(株)	101	136		
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	0	131		
17	(株)ヤクルト本社	106	119	直	
18	AIGエジソン生命保険(株)	171	104	直	
19	(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ	11	95		
20	三菱UFJ証券(株)	73	89	直	

## 【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位:百万円)

	2007年度		2008年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	2,854	35.7%	3,069	38.2%
(注2) 間接顧客	5,137	64.3%	4,961	61.8%
富士通系	1,667	20.9%	1,773	22.1%
日立系	1,309	16.4%	996	12.4%
IBM系	981	12.3%	635	7.9%
その他	1,180	14.8%	1,557	19.4%
合計	7,992	100.0%	8,030	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

# 要約個別貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

科 目	2007年12月末		2008年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率
<b>【資産の部】</b>						
<b>I 流動資産</b>	<b>3,542</b>	<b>52.0%</b>	<b>3,188</b>	<b>43.7%</b>	<b>-354</b>	<b>-10.0%</b>
1. 現金及び預金	1,510		1,152		(注1) -357	-23.7%
2. 受取手形	33		3		-30	-89.0%
3. 売掛金	1,603		1,579		-23	-1.5%
4. 有価証券	201		101		-99	-49.5%
5. たな卸資産	76		42		-33	-43.7%
6. その他	118		308		(注2) 189	159.7%
<b>II 固定資産</b>	<b>3,265</b>	<b>48.0%</b>	<b>4,112</b>	<b>56.3%</b>	<b>847</b>	<b>25.9%</b>
1. 有形固定資産	684	10.1%	662	9.1%	-22	-3.3%
(1) 建物	110		97		-12	-11.3%
(2) 機械・器具・車両	53		43		-9	-18.4%
(3) 土地	520		520		0	0.0%
2. 無形固定資産	88	1.3%	72	1.0%	-16	-18.6%
3. 投資その他の資産	2,492	36.6%	3,378	46.2%	886	35.6%
(1) 投資有価証券	1,150		1,064		-85	-7.4%
(2) 関係会社有価証券	766		1,706		(注3) 940	122.8%
(3) 長期貸付金	3		3		0	0.0%
(4) 長期繰延税金資産	273		311		37	13.9%
(5) その他	299		292		-7	-2.4%
(6) 貸倒引当金	-		-		-	-
<b>III 繰延資産</b>	<b>-</b>		<b>-</b>		<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,808</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,301</b>	<b>100.0%</b>	<b>493</b>	<b>7.2%</b>

(注1) 2007年11月21日の第三者割当増資(885百万円)により、2007年12月末現預金は高水準であったもの。

(注2) 主に関係会社向けの短期貸付金の増加に伴うもの。

(注3) インターコーポレーションの買収(859百万円)、エーアイの転換社債引受(72百万円)、エクスマーシヨンの設立(9百万円)、イー・アイ・ソルの増資(20百万円)およびジャパンヒューマンソリューションの清算によるもの。

# 要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

(単位:百万円)

科 目	2007年12月末		2008年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減	増減率
<b>【負債の部】</b>						
I 流動負債	1,722	25.3%	1,739	23.8%	17	1.0%
1. 買掛金	599		567		-32	-5.4%
2. 短期借入金	297		397		(注1) 100	33.7%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	194		253		58	30.1%
4. その他	631		522		-109	-17.3%
II 固定負債	1,049	15.4%	1,336	18.3%	286	27.3%
1. 長期借入金・社債	333		571		(注2) 238	71.3%
2. 退職給付引当金	619		658		38	6.2%
3. 役員退職慰労引当金	94		105		10	11.0%
4. その他	1		1		0	0.0%
負債合計	2,771	40.7%	3,076	42.1%	304	11.0%
<b>【純資産の部】</b>						
I 株主資本	4,013	59.0%	4,224	57.9%	211	5.3%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,451		1,451		0	0.0%
3. 利益剰余金	1,433		1,645		211	14.8%
①利益準備金	38		38		0	0.0%
②別途積立金	550		550		0	0.0%
③繰越利益剰余金	845		1,057		211	25.1%
4. 自己株式	-366		-367		0	0.2%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価 差額金)	23	0.3%	0	0.0%	-22	-96.7%
純資産合計	4,036	59.3%	4,225	57.9%	188	4.7%
負債・純資産合計	6,808	100.0%	7,301	100.0%	493	7.2%

(注1、2)9月以降の経済・金融情勢の悪化に対応して、手元運転資金を厚くするため、9月10月に長短各200百万円調達したことに伴うもの。

# 2009年度市場動向

## 【経済、市場環境】

国内経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な景気後退・市場混乱を受け、金融機関や製造業を中心にほぼ全業種に亘り企業業績が低迷。雇用環境にも影響が拡がり、年内の景気回復の目途は立っていない。</li> </ul>
IT市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>景況感悪化に伴い、企業のIT関連予算は削減見通し。また、ハードウェアの継続的な価格下落もあり、市場は縮小傾向にある。</li> <li>一方で、法改正やセキュリティへの対応といった観点でのIT投資は避けられる状況にはなく、継続的な需要が見込める。また、上述の様な経済環境に陥ることで、ITによる経費削減・成長性確保という観点での需要が、一層伸長するものと思われる。</li> </ul>

## 【業種別動向】

金融全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融危機の影響で業界再編が加速し、シナジー効果追求のためのIT投資需要が見込めるほか、セキュリティやコンプライアンス、法改正への対応といった社会的要請によるIT投資は引き続き堅調に推移するものと思われる。</li> <li>但し、個別金融機関では、金融危機の影響から開発計画を見直す先も出ており、全体的にはIT需要はまだらとなっている。</li> </ul>
(銀行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制緩和に伴う商品・業務の拡充、個人顧客サービス拡充などを目的とするネット対応ニーズは引き続き残っているが、金融危機の影響から投資意欲が弱くなってきている。</li> </ul>
(保険)	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な株式市場の混乱が、外資系を中心に国内の保険会社に影響を与えており、大規模なシステム投資は控えることが予想される。一方で、金融庁の業務適正化指導を受けての、体系的な対応は今後も継続する見通し。</li> </ul>
(クレジット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>メガバンク主導の業界再編が進んでおり、これに伴うシステム投資は今後増加する見込み。また貸金業法改正対応に伴う需要も、本格化してくるものと思われる。</li> </ul>
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT投資意欲は各社まだらとなっているが、東証の要請で証券各社はシステムの整備・点検を迫られるなど、社会的影響によるシステム投資需要は堅調に推移する見通し。またネット証券を交えた合従連衡も活発化する可能性もあり、システム対応ニーズは継続するものと思われる。</li> </ul>
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模システムの開発は一巡したものの、NGN上での新規サービス創出に伴う需要が今後見込まれる。(注1)</li> </ul>
小売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費の低迷の影響で、IT投資意欲の減衰が見込まれる。但し、現場における生産性向上・業務効率化を目的としたIT投資が今後拡大してくる。</li> </ul>
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央省庁のIT投資は縮小傾向。防災や医療といった生活防衛型のIT投資が拡大していく見込み。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な景気減速を受け、製造業各社の業績低迷が深刻化しており、研究開発費削減の動きが出てきている。新製品開発といった緊急性の高いIT投資のみ継続する見込み。組込みシステム開発についても需要は限定的。</li> </ul>

## 【サービス・製品別動向】

受託開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済環境の悪化を背景に、大規模な開発案件は減少傾向で、より投資対効果を厳正に見極められる環境。一方、M&amp;A・業界再編に伴うシステム対応ニーズはより高まってくる。</li> </ul>
パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制や会計制度の変更といったイベントが続き、企業側は早急にこれらの制度に耐え得る管理体制を構築するよう求められており、柔軟度の高いERP(注2)、会計パッケージソフトには追い風と考えられる。</li> <li>残業代不払いや違法派遣問題、また就業体系の多様化を背景に、企業の労務管理の強化が求められており、比較的短期間での導入が可能な労務管理パッケージの需要は高まっている。</li> </ul>
アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い分野で仮想化技術が採用されるなど、システムインフラ構築の柔軟度が増しており、ITの各レイヤーの機能をサービスとして提供するモデルが増加している。</li> <li>経済環境の悪化を受けて、企業は人員等のリソースをコア事業に再配備することも考えられ、人員・インフラを含めた情報システムの一部をアウトソーシングする動きは加速するものと思われる。</li> </ul>
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業による不正行為や情報漏洩といった問題を受けて、企業活動に対する監視・規制が一層強化されており、ITによるコンプライアンス・セキュリティ対応ニーズは、一層高まってくる。</li> </ul>

(注1) 「NGN」とはNext Generation Networkの略であり、現在別々に構築されているインターネットサービス用IPネットワークと電話サービス用の電話網を、電話サービス用の電話網を、IP技術を用いてQoSやセキュリティを向上させたIP通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代IPネットワークのことを指します。

(注2) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指すが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言う。

# 2009年度対処方針

## 【基本方針】

- ・ 非価格競争力の強化  
オンリーワン業務の育成、専門店化志向を推進し、高い専門性を武器に非価格競争力を強化する。
- ・ 価格競争力の強化  
中国や国内地方の低コスト開発力を活用し、オフショア開発を製造工程の価格競争力強化手段として引き続き維持活用する。
- ・ 事業改革の継続実施  
M&Aによる戦略分野のSI事業強化およびストック型ビジネスの強化・拡大  
また、当社にない技術を持つ他社との積極提携。

## 【M&A計画】

- ・ 戦略業種の強化  
金融などの当社戦略分野において、高度な技術・ノウハウ等を持ち、戦略分野の強化又はシナジー効果が期待できる会社に対し、積極的にグループ化を図る。(重点戦略分野:証券、銀行、クレジット、保険、通信、組込み等)
- ・ ストック型ビジネスの拡大・強化  
顧客基盤を有するパッケージソリューション提供会社など、安定収益が期待その分野で高いプレゼンスを発揮している企業との提携を図る。
- ・ 要員確保  
グループ規模の拡大に見合う開発力・要員動員力の確保に努める。

## 【その他】

(業務推進・経営基盤強化)

- ・ 丸紅・SBI両グループとの、更なるシナジーを追求する。
- ・ グループの効率的な運営を可能にする内部管理体制の強化を図る。

(グループ経営)

- ・ 拡大しているグループとしての一体感を醸成し、グループ内のシナジーを追及することで、効率的な業容拡大を図る。

(SIビジネスとストック型ビジネス)

- ・ SIビジネスは堅実に利益率向上を図り、より大きな業容拡大策としてストック型ビジネスを推進する。

# 業績予想(連結)

【通期】

(金額:百万円)

	2007年度実績		2008年度実績		2009年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	9,044	100.0%	10,397	100.0%	11,200	100.0%	7.7%
SI/受託開発	8,765	96.9%	9,235	87.9%	9,590	85.6%	3.8%
ソリューション	278	3.1%	787	7.6%	825	7.4%	4.8%
その他	0	0.0%	375	4.5%	785	7.0%	109.2%
売上原価	7,279	80.5%	8,043	77.4%	8,430	75.3%	4.8%
売上総利益	1,765	19.5%	2,354	22.6%	2,770	24.7%	17.6%
販売管理費	951	10.5%	1,690	16.2%	2,140	19.1%	26.6%
営業利益	813	9.0%	663	6.4%	630	5.6%	-5.1%
経常利益	866	9.6%	585	5.6%	650	5.8%	10.9%
当期純利益	455	5.0%	115	1.1%	250	2.2%	115.8%

【中間期】

(金額:百万円)

	2007年度 中間期実績		2008年度 中間期実績		2009年度 中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高	4,328	100.0%	4,629	100.0%	5,165	100.0%	11.6%
SI/受託開発	4,190	96.8%	4,181	90.3%	4,435	85.8%	6.1%
ソリューション	138	3.2%	448	9.7%	365	7.1%	-18.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	365	7.1%	-
売上原価	3,413	78.9%	3,549	76.7%	3,895	75.4%	9.7%
売上総利益	915	21.1%	1,079	23.3%	1,270	24.6%	17.6%
販売管理費	440	10.2%	738	15.9%	1,057	20.5%	43.1%
営業利益	474	10.9%	340	7.4%	213	4.1%	-37.5%
経常利益	542	12.5%	318	6.9%	226	4.4%	-29.1%
中間純利益	308	7.1%	107	2.4%	44	0.9%	-59.1%

# 業績予想(個別)

【通期】

(金額:百万円)

	2007年度実績		2008年度実績		2009年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	8,166	100.0%	8,458	100.0%	7,900	100.0%	-6.6%
SI/ソフトウェア受託開発	5,588	68.4%	5,654	66.8%	5,640	71.4%	-0.3%
アウトソーシング事業	2,148	26.3%	2,122	25.1%	2,100	26.6%	-1.0%
ソリューションビジネス事業	255	3.1%	253	3.0%	110	1.4%	-56.6%
情報機器販売	173	2.1%	428	5.1%	50	0.6%	-88.3%
売上原価	6,592	80.7%	6,840	80.9%	6,315	79.9%	-7.7%
売上総利益	1,574	19.3%	1,618	11.4%	1,585	20.1%	-2.1%
販売管理費	858	10.5%	961	11.4%	1,040	13.2%	8.2%
営業利益	715	8.8%	656	7.7%	545	6.9%	-17.0%
経常利益	780	9.6%	699	8.3%	650	8.2%	-7.1%
当期純利益	426	5.2%	325	3.8%	340	4.3%	4.5%

【中間期】

(金額:百万円)

	2007年度 中間期実績		2008年度 中間期実績		2009年度中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高	3,870	100.0%	3,884	100.0%	3,690	100.0%	-5.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,624	67.8%	2,430	62.6%	2,410	65.3%	-0.8%
アウトソーシング事業	1,032	26.7%	1,163	29.9%	1,140	30.9%	-2.0%
ソリューションビジネス事業	127	3.3%	126	3.2%	90	2.4%	-28.9%
情報機器販売	85	2.2%	164	4.2%	50	1.4%	-69.6%
売上原価	3,056	79.0%	3,068	79.0%	2,945	79.8%	-4.0%
売上総利益	813	21.0%	815	21.0%	745	20.2%	-8.7%
販売管理費	406	10.5%	473	12.2%	510	13.8%	7.6%
営業利益	407	10.5%	341	8.8%	235	6.4%	-31.3%
経常利益	461	11.9%	369	9.5%	290	7.9%	-21.6%
当期純利益	274	7.1%	186	4.8%	150	4.1%	-19.4%

# 従業員の推移

【個別】

(単位:人)

	2006年12月期		2007年12月期		2008年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	458	435	460	454	476	475
内 女性	84	79	86	85	86	86
事業本部	420	400	427	420	423	414
営業本部	14	13	13	13	(注2) 29	29
経営企画、管理本部他	(注1) 24	22	20	21	24	(注3) 32
平均年齢(歳)		35.4		35.6		35.9
平均勤続年数(年)		8.4		8.7		9.2
平均年収(万円)		561		569		555
新卒採用人数	(上期) 22	(下期)	(上期) 23	(下期)	(上期) 20	(下期)
初任給(千円/月)	200		200		215	
中途採用人数	8	11	8	11	6	

(注1) 2005年初に海外事業推進室を少人数のPMO(プロジェクト・マネージメント)室に発展的に改組した外、期中に社内システムメンテナンスのオフショア化をすすめたこと等により、間接要員を削減しております。

(注2) 2008年4月1日付組織変更により、ソリューションビジネス事業本部を営業本部に統合したことにより、増加しております。

(注3) 内部監査室の強化、グループ会社管理体制の強化に伴い増加しております。

【連結】

(単位:人)

	2006年12月期		2007年12月期		2008年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
従業員数	510	489	(注1) 526	(注2) 567	(注3) 630	632

(注1) 金沢ソフトウェアの株式譲渡に伴い、2006年6月末以降、同社の従業員を連結従業員数に含めておりません。

(注2) 2007/11にノイマン、SIPS事業(tecolにて受入)をM&Aで取得した結果、各々21名、23名増加しています。

(注3) 2008/3にインターコーポレーションならびにディメンションズをM&Aで取得した結果、各々20名、10名増加しています。

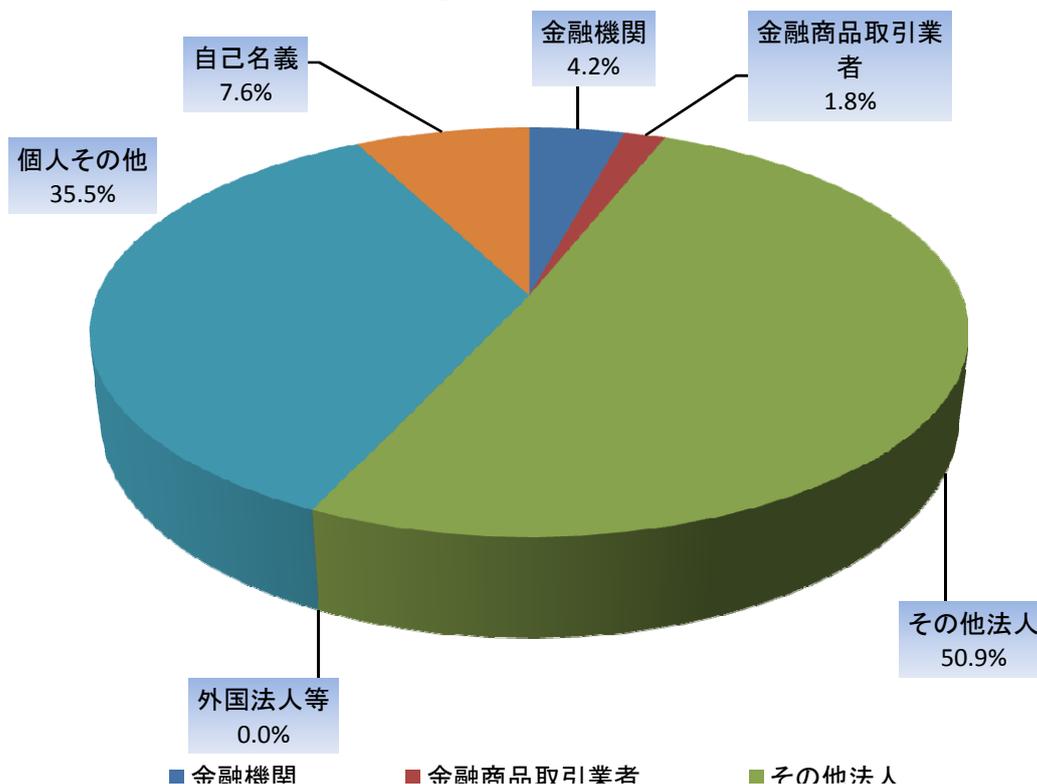
# 株主の状況

【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	2,820	21.03%
丸紅株式会社	2,688	20.04%
株式会社ソルクシーズ	1,023	7.63%
株式会社インタートレード	600	4.47%
長尾 章	556	4.15%
センコンファイナンス株式会社	450	3.36%
齊須 繁雄	301	2.25%
中村 正	274	2.04%
ソルクシーズ従業員持株会	259	1.94%
立花証券株式会社	205	1.53%
その他	4,231	31.56%
計	13,410	100.00%

【所有者別の状況（主体別所有株式数）】



### 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 石田

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

### 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになれるようお願いいたします。